

# 日本のバレエ教育機関における教師の現状と課題

— 『バレエ教育に関する全国調査』に基づく考察 —

海野 敏・高橋 あゆみ・小山 久美

In order to study the current status and issues of ballet education, we conducted a nationwide survey of the 4,630 ballet schools in Japan (response rate of 42.2%). As a result, we estimated about 400,000 students and 20,000 teachers of ballet schools exist across the country. We found that 14.0% of ballet schools had one or more teachers who had obtained some kind of qualification of ballet instruction, and 61.3% of them had one or more teachers who had belonged to a professional ballet company. A Chi-square test ( $\chi^2$ -test) was used to examine the differences between the schools with qualified teacher(s) and those without them. The differences of the implementation rate between the two groups with regard to classes for character dance, classes for professional preparation, and classes with live piano music were statistically significant ( $p < 0.001$ ). On the other hand, there were no statistically significant differences between the groups with regard to classes for children under age four, classes of variation dance, and ballet recitals for students. We conclude that improvement and implementation of an appropriate qualification system of ballet instruction must be discussed in Japan.

## 1. はじめに

17世紀にはヨーロッパ大陸の局所的な舞踊であったクラシック・バレエ(以下「バレエ」と記す)は、20世紀後半になって世界中へ普及した。バレエの国際化と大衆化の結果として、いまやバレエは、世界のどの地域においても、劇場内では鑑賞され、劇場外では学習される舞踊ジャンルとして定着している<sup>1</sup>。

日本も例外ではない。とりわけ第2次世界大戦後、日本におけるバレエ公演の回数とバレエ鑑賞者の総数は長期的に拡大傾向にある。例えばびあ総合研究所は、ジャンル別のチケット平均単価に動員数を乗じて独自に市場規模を推定しているが、その調査によれば、「バレエ/ダンス」の市場規模は2003年の78億円から2008年の108億円へ、5年間で約4割増大している<sup>2</sup>。

鑑賞者の増大と同時に、日本におけるバレエ学習者も長期的に拡大傾向にあることは間違いない。日本では習い事としてのバレエが広く浸透し、全国にいわゆるバレエ教室が多数存在しており、女子児童・生徒の学習者が多いことはよく知られている。また、成人女性のあいだでも、生涯学習としてのバレエが一般化してきている。

しかし、このような日本のバレエ学習・教育の実態は、十分実証的なたちで把握されているわけではない。日本ではバレエ教育について、舞踊学、体育学、歴史学、美学など様々なアプローチで研究されているにもかかわらず、全国でどれくらいのバレエ学習者がいるのか、いくつぐらいのバレエ教室があるのか、何人のバレエ教師が教えているのか、どのようなレッスンをしているの

かなど、バレエ教育環境に関する基礎的なデータはいままで欠落していた。

本論文の目的は、筆者らが2011年度に実施した『バレエ教育に関する全国調査』の集計結果を用い、日本のバレエ教育環境の現状と課題を明らかにすることにある。とりわけ本論文では、全国のバレエ教室で教えているバレエ教師の実態に焦点を絞った分析を行った。

第2章では、先行調査の問題点を踏まえて企画、実施した『バレエ教育に関する全国調査』の概要を説明する。第3章では、バレエ教師の現状と課題を考察するために、バレエ指導者資格の取得状況と、指導者資格の有無と教育内容の関係について基本的な統計分析の手法を用いて検討し、さらにバレエ教師のバレエ団等所属の経歴について検討する。そして第4章では、日本におけるバレエ指導者資格の有用性を論じた上で、本研究の今後の展望を示す。

## 2. 『バレエ教育に関する全国調査』の概要

### 2.1 先行調査の問題点

調査を企画するにあたり、この50年間に実施された全国規模の調査で、バレエの学習・教育に関連した調査項目があり、1回あたりの標本数が千人以上のものを探索した。その結果、政府とその所管機関が実施主体となった調査、あるいは白書等の政府刊行物に発表された調査で該当するものは、表1に示した7種類であった<sup>3</sup>。

これらの先行調査の対象と方法を検討した結果、2つの問題点が明らかになった。

第1に、これらの調査はバレエを単独の回答選

択肢として設けていない。例えば『社会生活基本調査』と『レジャー白書』は「洋舞・社交ダンス」、『生涯学習に関する世論調査』は「舞踊」、『お稽古事に関する全国意識調査』は「バレエ・ダンス」という回答選択肢をそれぞれ設けていて、これらはいずれもバレエを含む選択肢ではあるが、バレエが単独の回答選択肢になっていない。

第2に、調査対象の年齢層が限定されており、特に年少者を対象にした調査が少ない。対象年齢の限定は、表1の「調査対象」の欄に示した通りで、『子どものスポーツライフ・データ』以外は10歳未満を対象にしておらず、『子どものスポーツライフ・データ』は3歳以下、10歳以上を対象にしていない。

日本全国のパレエ教育環境の実態を把握するためには、バレエに特化した全国調査が必要である。また、稽古事としてのバレエは、就学前の幼児も多数参加しており、一方で高齢者にもバレエ学習者がいる現状を考えると、全年齢層が学習者であることを想定した調査をする必要がある。これらを踏まえて、筆者らは『バレエ教育に関する全国調査』を企画した。

## 2.2 調査対象

バレエ教育環境の実態を把握するにあたり、調査対象の単位としては、バレエ学習者、バレエ学習者の保護者、バレエ教師、バレエ教育機関、バレエ実演団体、社会教育関連団体、地方自治体などが候補となる。これらのうち、実演団体、社会教育関連団体、地方自治体では、間接的にしかバ

レエ教育環境を調査できない。また、学習者、その保護者、教師は、全国規模で網羅的な名簿を作成することがいずれも不可能に近い。

これらに対し、教育機関を単位とすれば、直接的にバレエ教育環境を調査できるとともに、ある程度網羅的な住所録の作成が可能との見通しを立てることができた。そこで筆者らは、バレエ教育機関を調査単位とする全国全数調査を実施することを決定した。調査名称は『バレエ教育に関する全国調査』である<sup>11</sup>。

調査対象を確定するため、バレエ教育機関の住所録データベースを構築した。ここでバレエ教育機関とは、いわゆるバレエ教室だけでなく、バレエを基礎として教えている他ジャンルのダンス教室、バレエのコースを有しているカルチャーセンターやスポーツジム、課外授業としてバレエ教育を行っている幼稚園・保育所、小・中学校、高校など、バレエを指導内容に取り入れている組織・団体を広く含んでいる。しかし、住所録データベースを構築する過程で、バレエ教育機関のほとんどがいわゆるバレエ教室であることが分かったため、このデータベースを『全国バレエ教室データベース』と名付けた。また本稿でも、バレエ教育機関の総称として、以後「バレエ教室」という語を用いることにする。

『全国バレエ教室データベース』の構築のために、まずNTTのインターネット版電話帳『iタウンページ』を情報源として、「バレエ」というキーワードで検索を行った<sup>12</sup>。検索結果にはバレエ用品店などバレエ教室以外が含まれるため、十分な選別

表1 バレエ教育を調査項目に含む大規模な調査

調査名	実施主体	実施時期	実施回数	調査対象	標本数
社会生活基本調査 <sup>4</sup>	総務省	1976年～2011年	8回	10歳／15歳～※	19万人～27万人※
レジャー白書 <sup>5</sup>	公益財団法人日本生産性本部	1977年～	35回	15歳～79歳	1,000～3,000人※
生涯学習に関する世論調査 <sup>6</sup>	内閣府(旧総理府)	1979年～2008年	6回	15歳／20歳～※	3,000～5,000人※
スポーツライフ・データ <sup>7</sup>	公益財団法人笹川スポーツ財団	1991年～2009年	10回	20歳～	2,000～3,000人※
青少年のスポーツライフ・データ <sup>8</sup>	公益財団法人笹川スポーツ財団	2001年～2011年	4回	10歳～19歳	2,500～3,000人※
お稽古事に関する全国意識調査 <sup>9</sup>	社団法人中央調査社	2007年	1回	20歳～	40,000人
子どものスポーツライフ・データ <sup>10</sup>	公益財団法人笹川スポーツ財団	2009年～2011年	2回	4歳～9歳	1,650～1,800人※

※実施年度により異なっている。

を行いながら、教室名、住所、連絡先等の情報を収集した。さらに日本バレエ協会ホームページ掲載の「全国バレエ教室ガイド」<sup>13</sup>や、その他一般に公開されているバレエ関係の各種名簿類を参照して、情報を追加した。その結果、調査を実施した時点で、本データベースに登録したバレエ教室の総数は5,040件であった。

### 2.3 調査方法<sup>14</sup>

調査は2011年9月に実施した。調査方法は郵送法である。A4判4ページの質問票を各バレエ教室に1通ずつ送付し、バレエ教室の代表者またはその代理人が回答するように求めた。

質問票は19の質問から構成されており、その調査項目は、バレエ教室の経営主体、稽古場の数、生徒数、生徒の性別・年齢層、教師数、教師の属性や資格、開設しているクラス数や種類など多岐にわたっている。日本のバレエ教育に対する意見や要望を尋ねる自由記述の質問も設けた。質問文および回答選択肢は、2回の予備調査の結果を受けて、何段階かの修正を経たものである。

『全国バレエ教室データベース』に登録した5,040件のバレエ教室のうち、郵送物の送付を断る旨をウェブサイトで表明しているバレエ教室や、公営の体育館等で教えているため連絡先が不明なバレエ教室へは、質問票を送付しなかった。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域にあるバレエ教室へは、ウェブサイト等で可能な限り活動の再開を確認した上で質問票を送付した。以上のような配慮の結果、最終的に質問票を郵送したのは4,630件である。

返送された質問票は1,484件である。回収率は32.1%となった。郵送法による質問票調査で30%以上の回収率が達成できたことは、事前の予想を超える成功であった。

### 2.4 生徒人口と教師人口<sup>15</sup>

本節では、次章の議論の前提となる生徒数と教師数について、調査結果の概要を示す。

調査では、各バレエ教室の生徒数を、本部に相当する稽古場と、それ以外の稽古場に分けて尋ねた。この質問に対する有効回答1,304件の人数をすべて合計したところ、総生徒数は114,508人であった<sup>16</sup>。

いま『全国バレエ教室データベース』に登録した5,040件のバレエ教室の総生徒数を $x$ とする。ここで、調査票を郵送した／しなかった、調査票が返送された／されなかったにかかわらず、生徒数の回答が得られなかった教室(5,040-1,304=3,736件)について「1教室あたりの生徒数の平均値は、生徒数を回答した教室と同じである」と仮定するならば、次の等式が成り立つ。

$$x : 114508 = 5040 : 1304$$

これより、 $x \approx 442577.0$ となる。実際には、調査票を郵送しなかった教室、調査票を郵送したが返送しなかった教室については、生徒数の平均値が低くなる可能もある。そこで、有効数字1桁のみを活かし、本研究では全国のバレエ教室の総生徒数を約40万人と推定する。

『レジャー白書2011』では、2010年の「洋舞・社交ダンス」の参加人口を250万人と推定している<sup>17</sup>。40万人という数字は、そのうちの16%である。『レジャー白書』は調査対象年齢が15～79歳に限定されているため、単純に比較することはできないが、250万人には他の舞踊ジャンルの参加人口を含むことを勘案すると、本研究によるバレエ学習者の推定人口は、妥当な範囲に納まる数字である。

一方、各バレエ教室の教師数も、本部に相当する稽古場とそれ以外の稽古場に分け、「バレエを教えているレギュラー(定期的な)教師」(以下単に「教師」と記す)の人数を尋ねた。この質問に対する有効回答1,311件の人数を合計したところ、総教師数は5,517人であった。これも生徒数と同じ仮定で計算すれば、全国のバレエ教室の総教師数は、約2万人と推定できる。

2005年の国勢調査によれば、職業(小分類)が「俳優、舞踊家、演芸家」と回答した総数は、全国で78,698人である<sup>18</sup>。また2011年の記録を掲載した『舞踊年鑑』によれば、日本バレエ協会の会員数は、本部と全国13の支部とを合わせると、正会員3,884人、準会員659人である<sup>19</sup>。これらの数字に照らせば、約2万人というバレエ教師の推定人口も、妥当な範囲に納まる数字である。

次に、バレエ教室1件あたりの平均生徒数は87.0人、平均教師数は4.2人であった。この教室あたりの生徒数と教師数は、どちらも小さい数値に偏った分布を示している。生徒数は、20人以下の教室が有効回答数の16.7%、100人以下になると81.5%を占めている。教師数は、教師1人のみの教室が有効回答数の22.3%を占め、3人以下になると61.4%を占めている。日本のバレエ教育は、生徒数も教師数も少ない小規模なバレエ教室によって支えられていることが分かった。

## 3. バレエ教室の教師と教育内容

### 3.1 指導者資格の取得状況

『バレエ教育に関する全国調査』の結果に基づいて、全国のバレエ教室の総教師数を約2万人と推定することができた。では、約2万人のバレエ教師は、どのような経験、知識を持ってバレエ教育に携わっているのだろうか。

日本のバレエ教師の経験と知識を考察する手掛

かりとして、本調査ではバレエ指導者資格の取得状況を尋ねた。具体的に設けた質問は、「海外には、国家や国際的な組織が認定するクラシック・バレエの指導者資格がありますが、貴教室にはこれらの資格を持っているバレエ教師がいますか」というものである。

表2がその結果である。回答選択肢は表に示したa～cの3つを用意し、1つ以上を選択するよう求めた。またbかcを選択した場合には、具体的な資格名を自由記述で回答するように求めた。

表2 バレエ指導者資格の取得状況

選択肢	%
a. バレエ指導者資格を取得した教師はいない	73.4
b. バレエ指導者資格を取得した教師がいる	14.0
c. バレエ指導者資格の取得を考えている教師がいる	0.05

調査結果によれば、バレエ指導者資格を取得した教師がいると回答した教室は、有効回答数に対して14%、いないと明示的に回答した教室は73%、その他は無回答であった。無回答は、バレエ指導者資格を取得した教師がない可能性が高いと考えられるので、8割以上の教室は、バレエ指導者資格を取得した教師なしで教育を行っていると推測できる。

また、バレエ指導者資格の取得を考えている教師がいる教室は全体の0.05%ときわめて少ない。日本のバレエ教育においては、バレエの指導者資格は浸透していない実態が明らかとなった。これは、日本ではバレエ教育に関して国家レベルまたは業界レベルの資格が存在せず、バレエ教室を開業したいと思えば、誰でもバレエ教師になれるという現状を反映している。

バレエ指導者資格を取得した教師がいると回答した教室の実数は187件であるが、このうち具体的な資格名を記入した教室は178件であった。このなかには資格名を複数記入した教室もあった。

具体的に記入された資格名で多かったものは、英国に拠点のあるロイヤル・アカデミー・オブ・ダンス<sup>20</sup>（以下「RAD」と記す）関連の資格が66件、ロシアに拠点のあるペルミ・バレエ学校の日本校<sup>21</sup>が認定しているワガノワ・メソッド教授法ディプロマが21件、余バレエ・アカデミー<sup>22</sup>の教師クラスが17件であった。RAD関連の資格を取得したバレエ教師がいると回答した教室は、資格を取得したバレエ教師がいるとする教室の35%を占めている。日本では、バレエ指導者資格の認定組織として、RADが最も認知されているという実態が判明した。

### 3.2 指導者資格の有無と教育内容の関係

#### (1) 生徒の性別

各バレエ教室に男子生徒の数を尋ねたところ、男子生徒は全体のわずか2.2%（有効回答の合計2,522人）であり、男女比はおよそ1：50であることが分かった。

日本のバレエ教室に男子生徒が少ないことは、業界では周知の事実である。本調査でも、日本ではバレエ学習の主体はあくまで女性であり、男性のバレエ学習者は例外的にしか存在しないという実態を、具体的な数値で示すことができた。

#### (2) 生徒の年齢層

各バレエ教室にどの年齢層の生徒が学んでいるかについては、年齢層を細かく14に区分して尋ねた。また、バレエ指導者資格を取得した教師がいる教室とない教室で、生徒の年齢層に差があるかどうかを分析するため、取得者のいる／いないの別で年齢層ごとに比率を求め、いる／いないの比率のあいだに統計的に有意な差があるかどうかを、カイ2乗（ $\chi^2$ ）検定によって調べた。

表3は、14の年齢層について、その年齢層の生徒が在籍していると回答したバレエ教室の有効回答数に対する比率と、資格取得者の有無別の比率、そしてカイ2乗検定の結果を示したものである。検定の結果は、有意水準5%で「差がない」という帰無仮説が棄却できた項目について、\*という印で示した。

表3 バレエ学習者の年齢層

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
3歳以下	21.9	20.9	23.1	
4歳～就学前	84.2	87.7	84.3	
小学1・2年	87.8	88.2	88.2	
小学3・4年	87.7	91.4	87.3	
小学5・6年	82.8	88.2	83.3	
中学生	76.3	85.0	77.1	
16～19歳	67.6	74.3	68.7	
20代	70.3	78.1	70.7	
30代	76.3	74.3	78.0	
40代	79.3	81.8	79.6	
50代	68.7	73.3	69.1	
60代	45.5	44.9	46.7	
70代	10.3	9.6	10.6	
80歳以上	1.4	3.2	0.8	*

この結果から、日本のバレエ教育環境について以下のことが明らかとなった。

第1に、日本のバレエ教育は、3歳以下の幼児から80歳以上まで、全年齢層の女性を対象に行われている。3歳以下の幼児が学んでいるバレエ教室が22%もある一方で、半数近いバレエ教室で60代が学んでおり、バレエが生涯学習の種目として定着していることを読み取ることができる。

第2に、未成年においては、女子小学生がバレエ教育の中心層となっている。小学1～4年生が学んでいるバレエ教室は9割である。

第3に、成人においては、30～40代の女性がバレエ教育の中心層となっている。日本では1990年代半ば以降、成人女性のあいだでシェイプアップや健康維持のためのエクササイズとして、バレエの人气が高まっており<sup>23</sup>、大人のバレエ学習者をターゲットとした雑誌も刊行されている<sup>24</sup>。本調査でも、成人女性のあいだで生涯学習としてのバレエが一般化している実態を、具体的な数字で示すことができた。

第4に、バレエ指導者資格を取得した教師がいる教室といない教室で、生徒の年齢層に差は認められない。「80歳以上」ではp値<5%で有意差が認められるものの、観測数が「いる」6件、「いない」8件と少数であるため、資格取得者の有無と80歳以上の生徒の有無のあいだに関係が存在しているとただちに推測することはできない。これについては第4章で改めて論ずる。

### (3) レッソンの内容

各バレエ教室で「通常のバレエクラスの他に」どのような教育を行っているかについて、11種類の

のレッスンを回答選択肢に用意して尋ねた。ただし、何を「通常のバレエクラス」と考えるかや、どのような内容ならば「ストレッチのクラス」、「ポアントのクラス」などとみなすのかについては、回答者の判断に委ねた。

また、バレエ指導者資格の取得者のいる／いないでレッスン内容に差があるかどうかを分析するため、取得者の有無別に実施の比率を求め、生徒の年齢層の分析と同じく、比率に有意差があるかどうかをカイ2乗検定で調べた。

表4は、11種類のレッスンのクラスについて、それぞれ行っていると回答したバレエ教室の有効回答数に対する比率、資格取得者のいる／いないの別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。検定の結果は、有意水準5%と0.1%で帰無仮説が棄却できた項目について、\*と\*\*\*という印で示した。

この結果から、以下のことが明らかとなった。

第1に、日本のバレエ教育では、通常のバレエクラス以外に、成人女性向けに特化したクラスが広く行われている。「大人の初級クラス」の実施比率は6割を超えており、「美容や健康のためのクラス」も35%のバレエ教室で開かれている。これは、成人において30～40代の女性がバレエ教育の中心層になっているという前述の結果とも一致する。

第2に、プロ志望の生徒に向けたクラスは、資格取得者の有無で実施比率がはっきり異なっている。「プロ志望者向けのクラス」は全体で12%であるが、資格取得者のいるバレエ教室では、いないバレエ教室の倍以上多い23%で実施されている。同じように、プロ志望者には必要であるが趣味的

表4 レッソンの種類

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
ストレッチのクラス	33.8	37.4	33.7	
ポアントのクラス	42.3	51.9	42.3	
大人の初級クラス	65.0	73.3	65.8	
美容や健康のためのクラス	35.2	40.6	33.9	
ヴァリエーションのクラス	26.6	34.2	26.5	
アダージオ (パ・ド・ドゥ)	12.7	17.1	13.0	
キャラクターダンス	5.0	17.1	3.2	***
プロ志望者向けのクラス	11.8	23.0	10.0	***
ボーイズクラス	5.0	9.1	4.7	*
コンテンポラリーまたはモダンダンスのクラス	16.4	19.8	16.3	
オープンクラス	29.7	40.1	29.6	

な学習者には不可欠とは言えない「キャラクターダンスのクラス」も、資格取得者の有無で実施比率が大きく異なっている。さらに「ボーイズクラス」も、資格取得者の有無で実施比率に有意差が認められる。これも男性のバレエ学習者が例外的という実態を鑑みれば、プロ志望の男性向けである場合が多いと推測できる。

第3に、中・上級者向けの「ヴァリエーションのクラス」と「アダージオのクラス」では、資格取得者の有無で実施比率に統計的な有意差は認められない。前述の通り、プロ志望向けのクラスの実施は、資格取得者の有無と明らかな関係があるが、必ずしもプロ志望向けではないが少し難度の高い中・上級者向けのクラスでは、資格取得の有無で実施に差が生じていないという実態が明らかになった。これについては第4章で改めて論ずる。

#### (4) レッソンの音源

各バレエ教室で、レッスンの時にどのような音源を使っているかについては、「ピアノの生演奏」,「CD・MD・カセットテープなどの録音音源」,「その他」の選択肢を用意し、複数回答可で回答を求めた。また、バレエ指導者資格の取得者の有無別に比率を求め、カイ2乗検定を行った。

表5は、レッスンの音源について、有効回答数に対する比率、資格取得者の有無別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。検定の結果は、有意水準0.1%で帰無仮説が棄却できた項目について、\*\*\*という印で示した。

表5 レッソンの音源

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
ピアノの生演奏	9.1	25.7	6.6	***
録音音源	96.9	94.7	99.1	

この結果から、第1に、ほとんどのバレエ教室で録音音源が使われていること、第2に、ピアノの生演奏でのレッスンは、資格取得者の有無で実施比率が著しく異なることが明らかとなった。

バレエレッスンはピアノの生演奏で行うのが望ましいことは、バレエ団関係者や職業的バレエダンサーの常識である。しかし、稽古場にピアノが設置されているかどうか、レッスンピアニストを雇用できるかどうか等の制約により、ピアノ生演奏でレッスンを行っているバレエ教室は全体で1割に満たない。それにもかかわらず、資格取得者のいる教室の26%もでピアノ生演奏によるレッスンを行っているという事実は、バレエ指導者資格を取得した教師が、あるいは資格取得者を雇用す

るようなバレエ教室の経営者が、ピアノ生演奏を重要視し、レッスンにおける必須条件と考えている場合が多いことを示唆している。

なお、「その他」を選択した場合には、具体的な音源を自由記述で回答するように求めたが、具体的な記述は、打楽器の生演奏が3件、手拍子・声等が1件、iPod・USBメモリーカードが1件の計5件のみであった。

#### (5) 発表会の開催

各バレエ教室でバレエの発表会を行っているかについては、行う／行わないの択一で回答を求めた。また、バレエ指導者資格の取得者の有無別に比率を求め、カイ2乗検定を行った。

表6は、発表会の開催について、有効回答数に対する比率、資格取得者の有無別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。

表6 発表会の開催

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
行う	84.0	90.4	86.0	
行わない	14.0	9.1	13.4	

この結果から、第1に、8割以上のバレエ教室で発表会が行われていること、第2に、発表会の開催は、資格取得者の有無で実施比率に差はないことが明らかとなった。

発表会の開催頻度は今回調査していないが、少なくともほとんどの教室が生徒による発表会を実施していることが分かった。2.4節で示したように、日本のバレエ教室は生徒数も教師数も少ない小規模なものが大多数である。それにもかかわらず、日本のバレエ教育では発表会を行うことが常態化、常態化しているという実態が確認できた。

#### (6) コンクールへの参加

各バレエ教室でのバレエコンクールへの参加については、「これまでに国内外のバレエコンクールに出場したことがある生徒はいますか」という質問を設け、いと回答した場合、過去1年間に出場した生徒数の回答を求めた。また、バレエ指導者資格の取得者の有無別にコンクール参加の有無の比率を求め、カイ2乗検定を行った。

表7は、コンクールへの参加について、有効回答数に対する比率、資格取得者の有無別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。検定の結果は、有意水準1%で帰無仮説が棄却できた項目について、\*\*という印で示した。

表7 コンクールへの参加者

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
いる	49.4	63.1	48.6	
いない	47.2	33.2	50.2	**

この結果から、第1に、約半数のバレエ教室にコンクールへの参加者がいるほど全国的にコンクールが盛況であること、第2に、資格取得者の有無でコンクールへの不参加率に差があることが明らかとなった。

日本では、年々バレエのコンクールの数が増加している。全国公立文化施設協会の調査によると、2005年時点で、全国に少なくとも23の舞踊（モダンダンス等も含む）コンクールが存在しており<sup>25</sup>、2006年以降にもいくつか新たな舞踊コンクールが始められている。また、バレエ業界内においては、バレエコンクールへの参加に積極的なバレエ教室が少なくないという認識が共有されている。本調査ではこのような実態を、およそ半数のバレエ教室にコンクール出場経験のある生徒が学んでいるという具体的な数値によって示すことができた。

また、コンクール参加者がいるかどうかについては、資格取得者の有無で、見かけ上は百分率で15ポイントの差があるものの、統計的に十分有意な差ではなかった<sup>26</sup>。しかし、コンクール参加者がいないかどうかについては、資格取得者の有無で有意差が確認できた。コンクールは、教室に資格取得者がいなければ参加しにくい、ないし資格取得者がいれば参加への動機付けが強まるという状況があるのかもしれない<sup>27</sup>。あるいは、コンクール参加者の有無と資格取得者の有無は、教室経営者の嗜好・関心を媒介とした因果関係である可能性も高い。すなわち、資格取得者を雇用する経営者ほどコンクールへの関心が高いという可能性で

ある。

なお、コンクールへの参加者がいて、過去1年間の出場人数を回答したバレエ教室に限定すれば、過去1年間の出場生徒数は平均8.6人であった。

### 3.3 バレエ団等所属の経歴

日本のバレエ教師の経験と知識を分析する手掛かりとして、本調査では指導者資格の取得状況とは別に、バレエ団等所属の経歴も尋ねた。具体的に設けた質問は、「バレエ団または舞踊団に所属している（したことがある）バレエ教師はいますか」というものである。この質問には、誤読・誤解を避けるため、「ここでバレエ団とは、発表会以外に定期的にバレエの有料公演を行っている団体（海外を含む）のことです」という説明を添えた。

表8は、バレエ団等所属の経歴について、有効回答数に対する比率、資格取得者の有無別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。回答選択肢は表に示したa～eの5つを用意し、aのみを選択するか、b～eから1つ以上を選択するかを求めた。検定の結果は、有意水準5%、1%、0.1%で帰無仮説が棄却できた項目について、それぞれ\*、\*\*、\*\*\*という印で示した。

調査結果によれば、バレエ団に現役で所属している教師がいる教室が全体の約3割、バレエ団にかつて所属していた教師がいる教室が約4割である。バレエ団所属の経験のあるバレエ教師がいる教室の割合は、bとcの回答から重複を除くと、61.3%であった。

また、資格取得者の有無とバレエ団所属の経歴のある教師の有無には、統計的に有意な関係があることが分かった。すなわち、バレエ団所属の経歴のある教師がいる教室には資格取得者もいる確率が高く、逆にバレエ団所属の経歴のある教師がいない教室には資格取得者もない確率が高い。これは、バレエ団所属の経歴のある教師は、経歴のない教師よりも資格取得者の割合が大きいとい

表8 バレエ団等所属の経歴

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
a. あてはまるバレエ教師は いない	29.1	15.0	34.7	***
b. バレエ団に現在所属し ているバレエ教師がいる	26.5	34.2	24.4	*
c. バレエ団にかつて所属 していた教師がいる	44.4	61.5	42.3	**
d. バレエ以外の舞踊団に 現在所属の教師がいる	5.5	8.6	5.2	
e. バレエ以外の舞踊団にかつて 所属していた教師がいる	8.5	10.2	8.0	

う状況を反映していると推測できる。

以上の結果を踏まえ、次章では日本におけるバレエ指導者資格の有用性について論ずる。

## 4. 日本におけるバレエ指導者資格

### 4.1 日本のバレエ教育環境と指導者資格

3.1節で示したとおり、日本ではバレエ指導者資格の取得者がいるバレエ教室は14%に過ぎない。

それでも3.2節で示したとおり、資格取得者の有無で、「プロ志望者向けのクラス」、「キャラクターダンスのクラス」、「ボーイズクラス」の実施比率、レッスン時のピアノ生演奏の実施比率、バレエコンクールへの不参加率で、統計的に有意な差が生じている。このことは、日本のバレエ教育環境では、プロを目指す生徒の指導において、すなわち職業的バレエダンサーの育成において、資格取得者がいる程度の存在感を発揮していることを示唆している。

一方で、日本では3歳以下から80歳以上まで、たいへん幅の広い年齢層がバレエを学んでいる。本来ならば、幼児と高齢者がバレエを学ぶにあたっては安全面などで特別な配慮と支援が必要であるから、資格取得者の有無で生徒の有無に差があってもおかしくない。しかるに実態としては差がないことが分かった。またレッスン内容についても、必ずしもプロ志望向けではないが少し難度の高い「ヴァリエーションのクラス」と「アダージオのクラス」で、実施比率に差がない。これらのことは、日本のバレエ教育環境において、職業的バレエダンサーの育成以外の場面で、指導者資格が特に考慮されていない可能性を示唆している。

### 4.2 バレエ教師評価の問題

バレエ指導者資格が普及していない現状で、日本ではバレエ団所属の経験者が、その経歴を広報・宣伝に用いてバレエ教室の生徒を集めることが一般的に行われている。しかし、バレエ団所属の経験と、指導のための知識・技術の多寡は単純に相関しない。

さらに、3.3節で示したとおり、バレエ団所属の経験のあるバレエ教師がいる教室の割合は約6割であり、日本にはバレエ団に所属したことの無い教師のみが指導している教室が約4割存在している。

以上のような日本のバレエ教育環境においては、バレエ教師の評価に関して、次の2つの問題が生じていると考えられる。

第1は、バレエ団所属の経験がバレエ教師の看板となっているため、バレエ団所属の実績を指導能力の大小と勘違いしかねないという問題である。そのため、バレエ団所属の経験がなくとも優れた指導能力をもつ教師を過小に評価する危険と、そ

の経験はあっても指導能力が不十分な教師を過大に評価する危険とが共に存在している。

第2は、そもそもバレエ団所属の経験の有無以外に、一般のバレエ学習者がバレエ教師の指導能力を評価する手掛かりが少ないという問題である。バレエ団所属の経験者が1人でもいる教室が約6割、1人もいないバレエ教室が4割であることから推測すれば、全国推定約2万人のバレエ教師のうち、圧倒的多数にバレエ団所属の経験がない。バレエ団所属の実績という手掛かりさえない場合、バレエ指導に必要な知識と技能が何であるかを知らない一般のバレエ学習者ないしその保護者が、バレエ教師の指導能力を評価することはきわめて難しい。

### 4.3 指導者資格の活用

上述のようなバレエ教師に関する問題に対してはさまざまな解決策を吟味しなければならないが、本節と次節では、バレエ指導者資格の適切な整備と普及を、可能な方策の1つとして検討する。

『バレエ教育に関する全国調査』でも、日本のバレエ教育に対する意見や要望を尋ねる自由記述の質問に対して、日本のバレエ指導者資格の必要性を訴える声は少なくなかった。自由記述欄へ回答した492件のうち57件は、指導者資格について何らかの記述をしている。例えば、「今の日本のバレエ教育の状態は、教師のレベルにかかわらず、バレエ教室を開業することができる。他国のように、バレエ教師の資格を得るシステムがあれば良いのではと思う」、「指導者資格の件については、国家試験的なレベルでの資格取得のような、日本国内で取れるシステム作りを考える必要があると思う。芸術とからみ合い、たいへん難しいが、若いダンサーにとってはげみになると思う」といった回答が寄せられている。

例えば各種スポーツにおける指導者資格のように、あるいは学校教育における学科ごとの教職免許のように、バレエ教育でも、一定以上の指導能力を社会的に担保するような指導者資格が定着していれば、バレエ教師の評価に関する問題は解消するのではないだろうか。

バレエ指導者資格は、第1に、バレエレッスンの安全性を保証するために活用できる可能性がある。バレエは、身体への負荷が極めて大きく、怪我や病気の危険を伴う運動である。2.4節で示したとおり、日本では推定約40万人のバレエ学習者がおり、しかも3.2節で示したとおり、3歳以下から80歳以上まで年齢層の幅が広く、また大人になってからバレエを学び始める女性も多い。このように多様な学習者が存在している状況で、何の資格もなしにバレエを教え始めることが可能な現状は、必ずしも望ましい状態とは言えない。



例えば、女子生徒に対し、どれくらいのレッスン経験を経て、どのようなタイミングでポアント(トゥシューズ)を履かせればよいかは、生徒の安全と健康を左右する重大な指導事案である。その点では、すべてのバレエ教師に解剖学的な知識が不可欠であるが、現状ではそのような知識は保証されていない。

第2に、バレエ指導者資格は、日本におけるバレエという芸術の水準を高く保つために活用できる可能性がある。例えば日本サッカー協会の公認指導者ライセンスは、指導者が資格取得の過程で効果的な練習方法を学ぶことで、優秀な選手の育成に役立っていると一般に評価されている。あるいは茶道、華道、書道、日本舞踊など伝統芸能の名取・師範代制度も指導者資格の一種とみなすことができ、やはりこの制度も各ジャンルの美学的・芸術的な水準を低下させないことに役立っていると一般に評価されている。これらと同じように、バレエの指導者資格も適切に運用されれば、優秀なダンサーを育成し、日本におけるバレエの美学的・芸術的な水準を低下させないこと、さらには向上させることに役立つ可能性がある。

とりわけ3.2節で示したとおり、日本の多くのバレエ教室では中・上級向け、さらにプロ志望向けのレッスンプラスが開かれており、バレエコンクールに参加する生徒が半数の教室に存在している。バレエ教師が資格取得の過程でより効果的なレッスン方法を学んでいることが保証されるのであれば、日本のバレエ教育環境の需要とも合致することになる。

#### 4.4 今後の展望

このように、日本のバレエ教育の実態を考えるならば、バレエ指導者資格の整備と普及を検討することは、重要な課題の1つと言えよう。しかし、日本においてどのような内容と制度の指導者資格が適切かについては、慎重な議論をしなければならない。最後に今後の展望として、指導者資格をめぐってどのような議論のポイントがあるかを列挙する。

まず、資格の内容が議論のポイントとなる。バレエ教育には、舞踊技術に限っても、入門から上級まで生徒の学習履歴に応じて、さらに性別、年齢に応じて、多様な知識と技能が必要である。また、バレエ教育に必要な知識と技能は舞踊技術のみでなく、音楽、演劇論・演技術、舞踊学・舞踊史、美学・芸術学一般、医学・解剖学、体育学・スポーツ科学、教育学、児童心理学等々、広範にわたっている。これらのどの範囲をどの水準で保証するのか、十分な検討をしなければならない。

次に、資格取得の条件が議論のポイントとなる。取得にあたって、授業・講習会の受講を必修とす

るのか、その場合どれくらいの時間数の受講を義務づけるのか、資格認定のための試験を行うのか、その場合試験に実技試験は含めるのかなどが問題となる。これらと関連して、受験資格を年齢や経験で制限するのも検討課題となる。

そもそも資格の制度については、(1)既存の指導者資格を活用するのか、(2)日本の現状に合った新たな業界資格を創設するのか、(3)フランスのような国家資格<sup>28</sup>、あるいは関係省庁が認定する公的資格の制定が望ましいのかをよく考えなければならない。言うまでもないが、民間資格、国家資格、公的資格には、それぞれ長所と短所がある。

本論文は『バレエ教育に関する全国調査』の集計結果に基づき、日本のバレエ教育環境の現状を、バレエ教師に焦点を絞って実証的に示したものである。そして日本のバレエ教育環境の改善のために、バレエ指導者資格の整備と普及について議論することを提起した。

今後は、調査データを詳細に分析することで現状に対する考察を深め、さらに海外のバレエ教育環境との比較を通して、日本の実態にふさわしいバレエ教育のあり方を議論するためのデータを蓄積してゆく予定である。その上で、バレエ教育環境の改善に資する具体的な方策を探ってゆきたい。

#### 謝辞

『バレエ教育に関する全国調査』に協力いただいた全国のバレエ教室関係者に謝意を表す。また本研究の一部は、文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成20~24年度)の補助によるものである。

#### 注・参考文献

- 1 鈴木晶編著『バレエとダンスの歴史：欧米劇場舞踊史』平凡社、2012。pp.111-137.
- 2 ぴあ総合研究所編『ぴあライブ・エンタテインメント白書 2009』、2009。p.86.
- 3 政府関係に限定しなければ、研究者個人による調査や、ベネッセ教育研究開発センターなど民間の調査がある。しかし、政府関係、民間のいずれでも、バレエ教育に特化した全国全数調査はいままで行われていない。
- 4 1981年の調査では、行った趣味・娯楽に関する質問の中に、「洋舞・社交ダンス」という選択肢は含まれていなかった。2011年10月に最新の調査が実施されたが、調査結果は2012年3月現在、まだ公表されていない。  
総務省『社会生活基本調査』、1977、1983、1987、1992、1997、2001、2008.
- 5 余暇開発センター編『レジャー白書』、1977~2000。  
自由時間デザイン協会編『レジャー白書』、2001、2002。  
社会経済生産性本部編『レジャー白書』、2003~2008。  
日本生産性本部編『レジャー白書』、2009~2011.
- 6 1979年の調査名は、『生涯教育に関する世論調査』

- であった。
- 内閣総理大臣官房広報室『生涯教育に関する世論調査』, 1979.
- 総理府『生涯学習に関する世論調査』, 1988, 1992, 1999.
- 内閣府『生涯学習に関する世論調査』, 2005, 2008.
- 7 笹川スポーツ財団『スポーツライフ・データ』, 1992, 1994, 1996, 1998, 2000, 2002, 2004, 2006, 2008, 2010.
  - 8 笹川スポーツ財団『青少年のスポーツライフ・データ：10代のスポーツライフに関する調査報告書』, 2002, 2006, 2010, 2012.
  - 9 中央調査社「お稽古事に関する全国意識調査」  
URL:<http://www.crs.or.jp/backno/old/No601/6012.htm>
  - 10 笹川スポーツ財団『子どものスポーツライフ・データ』, 2002, 2006, 2010, 2012.
  - 11 調査主体は、昭和音楽大学舞台芸術センター バレエ研究所である。
  - 12 NTT番号情報株式会社「iタウンページ」  
URL:<http://itp.ne.jp/>
  - 13 日本バレエ協会「全国バレエ教室ガイド」  
URL:[http://www.j-b-a.or.jp/schoolinfo\\_top.html](http://www.j-b-a.or.jp/schoolinfo_top.html)
  - 14 調査手順の詳細については以下を参照。  
高橋あゆみ, 海野敏, 小山久美「バレエ教育に関する全国実態調査の概要と基本的集計」『音楽芸術マネジメント』vol.4, 2012.10, pp.89-95.
  - 15 本節で示した数値の一部は、次の文献で発表済みである。  
高橋, et al. *Ibid.*
  - 16 「約」などをつけ、およその数字、まるめた数字で回答してある場合も、そのままの数字を使って合計した。ほかの質問項目の集計でも同様の処理をした。
  - 17 日本生産性本部編『レジャー白書2011』, 2011, p.17.
  - 18 平成17年国勢調査 URL:<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/index.htm>
  - 19 全国日本舞踊連合編『舞踊年鑑』vol. 36, 2012, p.420-423.
  - 20 Royal Academy of Dance URL:<http://www.rad.org.uk/>
  - 21 ワガノワメソッド教授法ディプロマについては、次のサイトを参照。  
「ロシア国立ベルミバレエ学校 日本校」URL:<http://www.permballet-japan.com/lic/>
  - 22 余芳美が主宰するバレエ教室。1978年に開設し、千葉県に本拠地がある。
  - 23 例えば以下の新聞記事を参照。  
「大人だって…バレエ手習い、入門講座が続々ー若い女性、美容効果期待」日本経済新聞, 1997.12.25. (夕刊) p.14.  
「大人のバレエが静かなブーム 少女のころの夢を今 ついでにダイエット」読売新聞, 1999.2.5. (朝刊) p.27.  
「『プリマダム』増加中 自分の体の『今』と向き合い、受け入れる…それが大人のバレエ」朝日新聞, 2006.5.10. (朝刊) p.32.
  - 24 例えば成人女性のバレエ学習者をターゲットにした季刊誌『クロワゼ』(新書館)は、2000年に創刊している。
  - 25 全国公立文化施設協会編『ダンスマップ オブ ジャパン』, 2005, pp.44-45.
  - 26 カイ2乗検定でp値が0.051となった。したがって、有意水準5%では「母比率の差はない」という帰無仮説が棄却できなかったが、有意水準10%とすれば棄却できる。
  - 27 コンクールへ参加する(した)生徒が、資格取得者がいない教室に集まりにくい、ないし資格取得者がいる教室に集まりやすいという逆向きの因果関係も推測できる。

- 28 フランスでは1989年に舞踊教育に関する法令 (Loi n° 89-468 du 10 juillet 1989 Relative à l'Enseignement de la Danse) が制定され、バレエの指導者資格が国家資格化 (Diplôme d'Etat de Professeur de Danse) している。